

6月定例会開催される

6月定例会が6月10日から6月23日まで、14日間の日程で開催され慎重審議の結果、原案の通り可決されました。主な内容は次の通りです。

平成21年度一般会計繰越明許費

繰越明許費は年度内にその支出を終わらない歳出予算について翌年度に繰り越して使用するもので、一般会計では合計14億4493万2000円です。その多くはきめ細かな臨時交付金事業で、財源の内訳は国県支出金が6億5812万4000円、一般財源から1億7040万3000円、地方債2億7330万円などです。主な事業としては行幸田保育園用地整備事業、小野上の生活改善センター改築事業、側溝等整備事業、辰巳町有馬線道路改良事業、四ツ角周辺土地区画整理事業、公園整備事業、渋川高崎線改良事業など45事業が対象です。

平成21年度渋川市病院事業会計補正予算

入院患者が2万1170人から1万4427人に減少することから補正するもので、医業収益で2億6000万円の減少により8億9780万8000円、負担金は3000万円の増額で4億1058万8000円となります。渋川総合病院では高精度放射線治療装置（リニアック）を導入し、7月から稼働します。リニアックは放射線によるがん治療で多方向から放射線をかける範囲と放射線の量を変えながら治療し、周辺臓器への放射線を出来るだけ少なくし、しかも病巣に必要な線量を集中する機能です。費用は疾病によって差がありますが、放射線治療のみの費用は30万円から140万円程です。全て保険適応で行いますので、3割負担の場合は9万円から42万円程となります。リニアック導入費用は、治療棟の建設に2億1775万9500円、装置などに5億610万円です。



スタッフルーム



高精度放射線治療装置



渋川市議会議員
しのだ 徳寿

[後援会事務所]
大同特殊鋼(株) 渋川工場労働組合内
TEL 0279-23-5198
FAX 0279-24-3820
ホームページ
<http://geo.t-shinochan55.com/>
篠田徳寿でも検索できます。

地方税法施行令の一部改正等に伴い、基礎課税額(所得割額、資産割額、均等割額、平等割額の合算額)の上限が47万円から50万円に引き上げられます。また、後期高齢者支援金等課税額については、上限が12万円から13万円となります。国民健康保険税の減免の特例については、資格取得以降2年となくなりましたが、期間については削除されました。

倒産・解雇などで職を失った方に対する軽減措置については、前年の給与所得を100分の30として算出することになります。ただし、手続きが必要となります。

補正予算関係

住宅用太陽光発電システム設置助成

1kw7万円、上限20万円を助成していましたが、平成22年度はすでに100件の申請があり、70件分(1400万円)を補正するものです。市民に不公平が無いように申請に対する助成は、太陽光発電の単価が助成金と同等まで下がるなどの変化が見られるまでは継続してほしいと思います。

議員全員協議会報告

都市計画税の税率統合について

都市計画税は固定資産基準額に対して課税されるもので、平成22年度の見込み税額は6億4653万5000円です。市町村合併後5年度に限り不均一課税(渋川地区0.3%、伊香保地区0.2%)となっていますが、検討の結果0.25%とする説明がされました。0.25%とした場合、8200万円の減収となります。対象事業の遅れや停滞が懸念されるが、今後の対応について質問しましたが、市長は厳しい経済状況であり、理解したほしい。財源については一般財源の投入や課税区域の変更など、今後検討していくことになると答弁されました。今後のスケジュールは地域審議会への報告を経て、平成23年度課税に向けて、本年9月議会での条例改正を目的に作業を進めることとなります。

指定管理者制度に係る基本方針

指定管理施設

- ・日帰りの温泉施設
株式会社しづかわ温泉が管理する4つの温泉施設（スカイテルメ洪川、コートピア赤城、赤城の湯ふれあいの家、北橋温泉ばんどうの湯）については、平成22年度中に各施設ごとの公募を実施します。なお、コートピア赤城と赤城の湯ふれあいの家は設置の経過を踏まえ、一体のものとして取り扱い、公募することとします。

・社会福祉施設

社会福祉施設全体のあり方の検討を踏まえ、平成23年度更新後、施設の利用実態に即し、廃止・譲渡を進めます。

特に、デイサービスセンター等の介護保険事業を行う施設については、公の施設としての事業のあり方を踏まえたうえで、指定管理者となっている法人とも協議を行い、施設の譲渡等を含め検討します。

・NPO法人等の指定管理

指定管理公園において、NPOや地元団体が指定管理者となることにより、効果的な管理運営を図ることが見込まれる場合については、その団体等による指定管理の検討を進めます。

第三セクター等のあり方検討

・株式会社しづかわ温泉

株式会社しづかわ温泉の管理施設の公募に伴い、当該法人のあり方について検討を進めます。

・公共施設管理公社

公共施設管理公社が指定管理する施設については、利用料金制への移行に取り組み、平成23年度に更新を行います。更新後、当該法人については、平成24年度までに、法人改革関連法に基づく公益又は一般法人の申請を進めるとともに、管理施設である市民会館の運営や体育施設、公園施設を含めた市全体の体育施設、公園施設の管理のあり方を検討します。

市直営施設

・廃止・譲渡の検討

伊香保会館の利用及び管理の実態に即し、条例を廃止し、伊香保総合支所庁舎会議室として位置付けることを検討します。

小野上弓道場の施設の老朽化及び管理の実態に即し、施設の廃止を検討します。

小野上産地形成促進施設、小野上特産物加工所、北橋農産物加工所の利用の実態に即し、検討します。

・整理・統合の検討

伊香保児童屋内体育館、小野上山村広場、子持各技場の利用の実態に即し、学校施設としての所管替えを検討します。

土地開発公社の分譲地について

有馬企業団地については、企業誘致活動を行ってきたが、全体面積の61%が未分譲となっている現状があります。また、住宅用地については、6区画の未分譲地を抱えています。

今後の分譲価格の設定については時価評価額を基準とした価格まで値下げすることとして、土地開発公社の理事会の議決を得ることとしたいと説明がされました。

市の損失補てんについては、現在の分譲価格は帳簿価格とほぼ同じであることから、不動産鑑定後の時価評価額を今後の分譲価格とすると、土地開発公社では約1億4100万円の評価損が発生します。また、売却の交渉過程において更なる値下げもあり得るため、更に損失額が膨らむことが予想されます。

平成22年度現在で、土地開発公社の借入金は3億3100万円ありますが、今後、全ての分譲地を時価評価額で売却することができたとしても、借入金の約8700万円は返済することが不可能となります。土地開発公社の借入金に対する市の債務保証については、毎年15億円を限度としています。今後の公社の分譲価格値下げ時における、市の補てん措置として、1億円程度が必要となることが予想されます。

| 団地名 (現在の分譲価格) | 面積 (㎡) | ㎡当たり 単価 (円) | 坪当たり 単価 (円) | 分譲価格 (千円) |
|------------------|-----------|----------------|----------------|--------------|
| 有馬企業団地 (3区画) | 14,361.46 | 平均 23,311 | 平均 77,061 | 334,780 |
| 半田薬師住宅用地 (1区画) | 224.81 | 46,900 | 155,040 | 10,544 |
| 八木原芝附住宅用地 (3区画) | 486.93 | 平均 51,000 | 平均 168,700 | 24,833 |
| 中井住宅団地 (1区画) | 268.27 | 28,560 | 94,410 | 7,662 |
| 浅田住宅団地 (1区画) | 334.36 | 21,490 | 71,020 | 7,185 |
| 計 | 15,675.83 | | | 385,004 |

| 団地名 (不動産鑑定後の時価評価額) | 面積 (㎡) | ㎡当たり 単価 (円) | 坪当たり 単価 (円) | 分譲価格 (千円) |
|-----------------------|-----------|----------------|----------------|--------------|
| 有馬企業団地 (3区画) | 14,361.46 | 平均 14,264 | 平均 47,153 | 204,852 |
| 半田薬師住宅用地 (1区画) | 224.81 | 36,700 | 121,322 | 8,251 |
| 八木原芝附住宅用地 (3区画) | 486.93 | 平均 37,200 | 平均 122,975 | 18,114 |
| 中井住宅団地 (1区画) | 268.27 | 25,000 | 82,645 | 6,707 |
| 浅田住宅団地 (1区画) | 334.36 | 18,200 | 60,165 | 6,085 |
| 計 | 15,675.83 | | | 244,009 |